## 地方自治体による

### はじめに

協力事業に取り組んでいる。 年四月から特別区と協力して国際 することを目的として、平成二三 砕処理施設一カ所を運営している。 する清掃工場二一カ所、不燃ごみ 体である。現在、可燃ごみを処理 た経験や廃棄物処理技術を伝える 京二三区の公衆衛生を維持してき 過程にある海外の都市に対し、東 処理センター二カ所、粗大ごみ破 特別区が設置した特別地方公共団 区で発生する一般廃棄物の中間処 当組合では、急速な経済成長の 東京二十三区清掃 (焼却・破砕など)を行うため、 地球環境の保全に資 一部事務組合 東京二三

# 組および特別区の協

清掃一組においては、 都内で二

> 行うことができる。 場建設仕様書作成への助言などを 住民合意形成への助言、④清掃工 清掃工場建設・運営に当たっての ②廃棄物の組成調査への助言、 の清掃工場の運営等を行って 掃工場の運営ノウハウの提供、 協力内容として、 (1) 3

の提供、②分別・リサイクル推進 容として、 収を行っていることから、 廃棄物の収集・運搬および資源回 の助言などを行うことができる。 また、特別区においては、 ①収集・運搬ノウハウ 協力内 般

## 「基本方針」の策定

ド・メンテナンス)型、④出資・ 0 ①国際貢献型、 基本方針」を策定し、国際協力を 三区清掃事業の国際協力に関する & M 平成二四年五月には、 (オペレーション・アン ②コンサル型、 「東京二

> 型や出資・事業運営型については 査・研究をしていくこととし、 視野に慎重な検討・議論のもと調 将来的なビジネス事業への展開を ンサル型の事業から始め、 重点的に展開する国際貢献型、 類した。そして、 事業運営型の四つのパターンに分 次事業に取り組んでいる。 メージとして、技術支援・指導を 事業展開の O & M コ 順

### (1)海外へのPR活動 「国際貢献型」事業の展 開

年度にシンガポールで開催された 3 R推進フォーラム」、平成二六 ンドネシアで開催された「アジア フォーラム」、平成二五年度にイ 開催された「アジア3R推 環境サミット」およびベトナムで ガポールで開催された「クリーン みとしては、平成二四年度にシン 海外へのPR活動の主な取り

> (2) に向けて発信している。 棄物処理と国際協力について世界 当組合および特別区が取り組む廃 ラム」などの国際会議に参加し、 「東京モデル」の開発と清掃事 界都市サミット /市長フォー

# 業PR資料の作成

高尾 洋佑

とその強みを体系的にまとめ、 区における都市ごみ処理システム よび支援スキームを提示している。 国際協力で提供できるサービスお 処分」の流れを分かりやすく解説し、 搬」「焼却・エネルギー回収」「最終 整理するとともに、東京モデルと 物処理の発展プロセスを歴史的に モデル」では、 して確立した「排出」「収集・運 東京モデル」を開発した。「東京 平成二五年六月には、 東京における廃棄 東京二三

# ③海外からの視察者受入れ

巻 レーシアからが九一名と、 内訳としては、タイからが一四 成二三年度は東日本大震災の影 は三九〇二名を受け入れており、 により一時的に減少したが、この 視察の件数は増加傾向にあり、 一〇年で倍増した。平成二五年度 からの視察者が多い。 海外から当組合の清掃工場への 中国からが六五八名、 アジア 平

### 図 1 国際協力のパターンおよび展開のイメージ

講 (5)毎 び は、 0 ラジ 能性 三四 年二 して バ 廃 ーシ 師として 人材交流 力機構) 技術者の派遣事業としては、 案件 資金 建設 EPC 0&M 市場整備 J I 棄物管理公社の職 ンコク都 調査 ル [年度に環境省のFS 週間受け入れてきた。 ア 排出(3R) 0) いる国家廃棄物管理 のクリ 収集 専門家派遣事業に協力し、 平 0 С 運搬 から 成二五年度には、 派遣した。 Α (技術者等派遣 埋立 事業に協力し、 般 へ職員をセミナ (独立行政法人国 焼却 チ 廃棄物の処理 の依頼により、 į۲ ・清掃工場への視察の受入れ、人材交流等を通して、相 ①国際貢献型 手国に技術・ノウハウを提供 市へ職員を派 相手国政府や自治体を対象として、都市ごみ処理に係 員一 ②コンサル型 る制度設計やプラント整備計画の立案支援等を実施清掃一組および東京エコサービス㈱の経験・ノウハウ ③0&M型 を活かして運営実務等を実施 五. 局 (実 民活民営型の事業を志向。SPC<sup>2)</sup>への出資も視野に、 ④出資・事業 一名を を所 経 ĺ 夕 お 運営型 事業運営に参加 済 1 現 平 ょ マ 際 0

調

61



- (注) 1 ) Engineering, Procurement, Construction の設計・調達・建設のこと。
  - 2)Special Purpose Company の略。特別目的会社の
- 東京23区清掃事業の国際協力に関する基本方針 (平成24年5月 23特別区 東京二十三区清掃一部事

ま 遣 、も職 1 た、 Ļ 0 員を派遣 講 ジ 東 師とし 京 エ 0 1 取 口 した。 て、 n が 組 開 中 みを紹 催したセミ 国 0) 広州

(4)

人材交流

修生受入れ

研修

成

四年度から三カ年の計画 生の受入れ事業としては、

### 6住民交流

た研 レー

修を実施している。

本研

シ

アの政

府関係者を対象と

開 لح するため、 棄物処理につ として、 で、 |東京の区民が交流を行う 平 始した。 JICA草 -成二五年度 分別・ ク アラルン 61 て住民 IJ Ö から三カ ナサイ 根技術協 ・クル プ 理 解 事業を を促進 など廃 力事業 ル 市 民

### ンサル 型 の

提

(案企業に協力してい

S事業が政府等の機関に採択され

一件と、

これまで合計で七件

0)

F 0

(環境省)

コン る。 府や て清 査するため、 コ + ンサル型事業としては、 掃工 -関係機関から調査費を得 体的には、 ルタント業務を実施して 一場導入の実現可 国等が芸 海外 茅集 諸都 能性 市にお 心 た 下 日 を 61 7 本

政

介した。 市 ジ す ヨ る形で実施している 事業に応募する民間企業に協 平 ホ 成 1 ル 兀 州 年 経 度はマ

済

産

(経

済

産

ザ 業 境省 業省)、 レ

1

シ

ア

力

年 Ö 計 画 業省) 省 ラジ イ 1 口 ・ンド スタン・ ナ ナ シア・ Ź. 0 4 ル ネシア・ 0) 件、 モスクワ ハノイ市 ク *)* \ 件、 アルマティ IJ 平成二五年度はカ 1 Ŧ バリ州 平成二六年度は 市 バ 巻 N 市 (環

市

(経済産

ベ

Е (環

D

0, 境省

る を 事 平 直 夕 ク お 流 夕 との を開 接連 また、 |置付けている。 特別州とは平成二五年度 が 行うとともに、 補佐官と当組合 成 13 てワー 彐 二六年 交流 コ 携 ツ 始 プも開催 インドネシアのジ 協力し - クショ 度は、 サ 事業は、 三月にジャカルタに ル 型 ジャ 一の発展形として T した。 第 ツ の管理者 プを開催した。 自治体同士が 1 くも カルタの 回 ジャカ 目 のであ のワ が会談 から ヤ 力 ル 知 交 ル

### 今後の取り 組 み

以 区と共に、 上のように、 国 [際貢献型、 清 掃 組 では コン + 特

臣事務組合清掃事業国際協力室主任主事

とな 途 文化的背景の違いはあるもの 政 処理の 7 取 る うために、 まだ課題が山積してい 物に対する意識の改革など、 n 業に取り組んできた。 11 た知識 べであり、 いり組み 処理 いる。 このように、 江場を導入していくには、 廃 上 がやるべきことはたくさんあ 掃事業の歴史や、 型 インド 0 玉 棄 0 物 蕳 「では経済発展とともに廃 重要性をより 事 てきている。 ただ、 で、 問題解決には長 題 やノウハ 業を中 その処理を担う我 相手国関係者も東京 ネシアとの関係性は の対処が切実なも マレー 途上国にお 日本とは社会的 心に、 ウに関心を持 途上国にお 理解しても シ そこから得 これ る。 ア、 玉 |際協力 期間 廃棄 ベト まで e V ま 0 Þ 廃 7 を け 0) 棄 る。 行 物 だ 棄 清 良 ナ 0) 事 B 0 0

何 係 要するかもしれない 改革 者との より -などを継続していくこと 重 要なことだろう。 交流や廃棄物に対する が、 相手国 が 意 関

b  $\bigcirc$ た 万人 のと てきた実績とノウハウは、 海 か H 外諸 本の 確 0 ようすけ/東京 住民 信している。 都 首都東京にお 市の課題解 一の廃棄物問題を解 61 十三区清 て、 に役立 必 九 掃 決  $\bigcirc$